

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社イメージワン

【英訳名】 ImageONE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号
(平成26年6月16日より本店の所在の場所を東京都新宿区西新宿二丁目7番1号から上記に移転しております。)

【電話番号】 03-6233-3410

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 野村 真 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号
(平成26年6月16日より最寄りの連絡場所を東京都新宿区西新宿二丁目7番1号から上記に移転しております。)

【電話番号】 03-6233-3413

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 野村 真 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期累計期間	第31期 第3四半期累計期間	第30期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	939,345	1,085,562	1,459,001
経常利益又は経常損失 () (千円)	35,218	48,613	15,632
当期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	44,551	37,037	5,178
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	949,601	949,601	949,601
発行済株式総数 (株)	35,211	3,521,100	35,211
純資産額 (千円)	354,815	377,286	406,158
総資産額 (千円)	793,320	869,265	1,014,477
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	12.93	10.75	1.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.7	43.4	40.0

回次	第30期 第3四半期会計期間	第31期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	18.08	12.57

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第30期第3四半期累計期間及び第31期第3四半期累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第30期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、基調的には緩やかな回復を続けております。設備投資は企業収益が改善するなかで、緩やかに増加しており、公共投資も高水準で横ばい圏内の動きとなっております。個人消費や住宅投資も、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移しております。先行きにつきましても、海外動向等のリスク要因があるものの、緩やかな回復基調を続け、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も次第に和らいでいくとみられております。

このような環境の中で、当社は増収増益基調を確立するため、「営業の体制強化」、「収益改革」路線を継続した上で、コア事業である医療画像事業へ経営資源を集中し事業を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高1,085百万円（前年同期比15.6%増）、営業損失42百万円（前年同期は26百万円の損失）、経常損失48百万円（同35百万円の損失）、四半期純損失は37百万円（同44百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

医療画像事業

医療画像事業においては、全国の中核病院及び健診施設を中心にPACS（医療画像保管・配信・表示システム）、ConnectioRIS（放射線部門情報システム）、ConnectioMeD（診療情報統合システム）、遠隔画像診断支援サービスなど、医療ITソリューション事業を展開してまいりました。

当第3四半期累計期間では、PACSの更新案件に加え、新規案件が増加し、売上高939百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益112百万円（同15.3%増）となりました。

衛星画像事業

衛星画像事業においては、引き続き『地上から宇宙まで』をテーマに、レーダ衛星を用いた衛星画像、UAV（小型無人飛行機）、Pix4Dmapper（自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア）、携帯型分光放射計、及びPIV（流速計測）システム等の販売を行い、官公庁、大学、研究機関への営業活動を推進してまいりました。

当第3四半期累計期間は、収益性の高いプロダクト販売等が大幅な減収となり、売上高146百万円（前年同期比19.8%減）、営業損失10百万円（前年同期は18百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、667百万円（前事業年度末比11.6%減）となりました。これは、現金及び預金が136百万円増加、売掛金が248百万円減少したこと等によります。

固定資産は、201百万円（同22.3%減）となりました。これは、有形固定資産が37百万円増加、投資有価証券が91百万円減少、ソフトウェアが45百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、869百万円（同14.3%減）となりました。

（負債）

流動負債は、290百万円（前事業年度末比24.5%減）となりました。これは、買掛金が108百万円減少したこと等によります。

固定負債は、201百万円（同9.7%減）となりました。これは、長期借入金が13百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、491百万円（同19.1%減）となりました。

（純資産）

純資産合計は、377百万円（前事業年度末比7.1%減）となりました。これは、利益剰余金が37百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

(注) 平成26年2月10日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は13,860,000株増加し、14,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,521,100	3,521,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,521,100	3,521,100		

(注) 平成26年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い株式数は3,485,889株増加し、発行済株式総数は3,521,100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日(注)	3,485,889	3,521,100		949,601		92,599

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 745		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,466	34,466	
単元未満株式			
発行済株式総数	35,211		
総株主の議決権		34,466	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イメージワン	東京都新宿区西新宿 二丁目7番1号	745		745	2.12
計		745		745	2.12

(注) 当社は、平成26年6月16日付で、本社を東京都新宿区新宿六丁目27番30号に移転しております。

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、恒翔有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,829	301,829
受取手形及び売掛金	506,391	257,955
商品	46,680	30,292
仕掛品	9,089	48,028
原材料及び貯蔵品	-	781
前渡金	7,538	12,066
その他	19,587	16,672
貸倒引当金	173	88
流動資産合計	754,944	667,537
固定資産		
有形固定資産	4,985	42,187
無形固定資産		
ソフトウェア	111,269	65,566
その他	4,629	11,095
無形固定資産合計	115,899	76,661
投資その他の資産		
投資有価証券	93,090	1,762
その他	46,506	82,065
貸倒引当金	949	949
投資その他の資産合計	138,647	82,878
固定資産合計	259,532	201,727
資産合計	1,014,477	869,265
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,121	135,938
1年内償還予定の社債	14,200	14,200
1年内返済予定の長期借入金	46,440	41,152
未払法人税等	5,754	3,681
リース債務	1,634	1,604
製品保証引当金	13,734	9,471
その他	59,597	84,810
流動負債合計	385,481	290,857
固定負債		
社債	64,500	57,400
長期借入金	155,512	141,934
リース債務	1,190	-
退職給付引当金	1,635	1,788
固定負債合計	222,837	201,122
負債合計	608,319	491,979

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,601	949,601
資本剰余金	92,599	92,599
利益剰余金	515,694	552,732
自己株式	111,949	111,949
株主資本合計	414,556	377,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,672	-
繰延ヘッジ損益	273	232
評価・換算差額等合計	8,398	232
純資産合計	406,158	377,286
負債純資産合計	1,014,477	869,265

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	939,345	1,085,562
売上原価	635,350	781,172
売上総利益	303,995	304,390
販売費及び一般管理費	330,939	346,622
営業損失()	26,943	42,232
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	909	520
有価証券利息	3,663	4,177
その他	473	141
営業外収益合計	5,053	4,848
営業外費用		
支払利息	2,778	3,062
為替差損	3,837	63
支払手数料	5,388	7,856
その他	1,322	247
営業外費用合計	13,328	11,229
経常損失()	35,218	48,613
特別利益		
移転補償金	-	37,044
特別利益合計	-	37,044
特別損失		
本社移転費用	-	22,140
事業所退去費用	6,033	-
特別損失合計	6,033	22,140
税引前四半期純損失()	41,251	33,709
法人税、住民税及び事業税	3,300	3,328
法人税等合計	3,300	3,328
四半期純損失()	44,551	37,037

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高

前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
33,312千円	千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当第3四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

当社は、事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間に集中する傾向があり、業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	38,481千円	49,103千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	756,886	182,458	939,345		939,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	756,886	182,458	939,345		939,345
セグメント利益又は損失()	97,732	18,806	116,539	143,482	26,943

(注) 1 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用143,482千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	939,144	146,418	1,085,562		1,085,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	939,144	146,418	1,085,562		1,085,562
セグメント利益又は損失()	112,666	10,724	101,941	144,173	42,232

(注) 1 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用144,173千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円93銭	10円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	44,551	37,037
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	44,551	37,037
普通株式の期中平均株式数(株)	3,446,600	3,446,600

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社イメージワン
取締役会 御中

恒翔有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	巻 幡 三 四 郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊 山 洋 一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 塚 隆 史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イメージワンの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。